

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第98期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	株式会社セイヒョー
【英訳名】	SEIHYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市北区島見町2434番地10 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市北区木崎1785番地(管理部)
【電話番号】	025 - 386 - 9988(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 田辺 俊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第94期 平成17年2月	第95期 平成18年2月	第96期 平成19年2月	第97期 平成20年2月	第98期 平成21年2月
売上高 (千円)	5,134,501	4,922,394	4,903,306	4,914,134	5,236,640
経常利益又は経常損失() (千円)	223,724	179,302	76,179	30,283	105,193
当期純利益又は当期純損失() (千円)	120,896	83,943	35,229	14,915	292,900
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	216,040	216,040	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数 (千株)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
純資産額 (千円)	1,833,107	1,893,683	1,877,142	1,828,632	1,494,323
総資産額 (千円)	2,441,511	2,538,197	2,561,523	2,813,428	2,390,139
1株当たり純資産額 (円)	425.73	440.87	438.14	427.71	350.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	27.41	18.62	8.22	3.49	68.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	75.1	74.6	73.3	65.0	62.5
自己資本利益率 (%)	6.7	4.5	1.9	0.8	-
株価収益率 (倍)	14.8	25.7	54.5	97.1	-
配当性向 (%)	29.1	53.7	97.3	229.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,861	171,437	133,291	9,094	119,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,138	19,405	347,849	518,608	68,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,653	41,149	43,594	375,912	128,031
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	492,754	603,636	345,483	193,693	116,328
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (55)	90 (51)	103 (82)	108 (91)	100 (96)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 第95期の1株当たり配当額10円には、設立90周年記念配当2円を含んでおります。

5 第94期から第97期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。第98期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

6 第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

2【沿革】

大正5年3月	製氷業を目的に新潟市において新潟製氷株式会社（資本金50千円）を設立
大正6年4月	清涼飲料水の製造販売を開始
大正13年7月	冷蔵倉庫業開始
大正14年5月	日本製氷冷蔵株式会社を吸収合併
昭和7年4月	新潟県三条市に三条工場を建設、製氷及び冷蔵庫業を開始
昭和21年9月	越佐製氷冷凍株式会社に商号変更
昭和23年6月	新潟県両津市（現、佐渡市）に佐渡工場を建設、製氷及び冷蔵倉庫業を開始
昭和23年6月	新潟工場で冷菓製造販売を開始
昭和24年7月	新潟証券取引所に株式を上場
昭和25年9月	新潟製氷冷凍株式会社に商号変更
昭和27年9月	冷凍魚、冷凍食品の販売を開始
昭和32年3月	アイスクリームの販売業を開始
昭和32年6月	新潟工場に第二冷蔵倉庫を建設、冷蔵倉庫業を開始
昭和36年2月	新潟工場でアイスクリームの製造を開始
昭和44年12月	新潟県南蒲原郡栄町（現、三条市）に三条工場を建設、冷凍倉庫業を開始
昭和46年7月	東京都中央区に東京営業所を開設
昭和50年3月	新潟県三条市の三条工場を売却
昭和50年10月	新潟県豊栄市（現、新潟市）に豊栄工場を建設、冷凍倉庫業を開始
昭和53年6月	新潟県両津市（現、佐渡市）に旧工場を取壊し、冷凍倉庫、貯水庫、冷菓製造室を建設
昭和56年3月	豊栄工場にアイスクリーム配送用冷凍庫を建設
昭和57年9月	三条工場で和菓子の製造を開始、和菓子部門に進出
昭和61年5月	豊栄工場に第二冷凍倉庫を建設
昭和62年5月	新潟工場に貯水庫を建設
平成2年4月	佐渡工場冷媒変更工事（フロンガスに変更工事）完了
平成3年10月	三条工場冷媒変更工事（フロンガスに変更工事）完了
平成7年2月	豊栄工場に第三冷凍倉庫を建設
平成7年9月	株式会社セイヒョーに商号変更
平成10年11月	豊栄工場の冷凍倉庫の一部をチルド倉庫に改造
平成12年2月	新工場への移転に伴い新潟工場閉鎖
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部へ移行
平成12年3月	新潟市島見町に新潟新工場建設操業開始
平成19年2月	新潟工場に資材倉庫を増設
平成19年3月	三条工場に和菓子製造専門工場増設
平成19年3月	佐渡工場の氷菓及び製氷製造設備入替

3【事業の内容】

当社は、親子会社及び関連会社を有しない、単独事業体であります。

また、当社は、有価証券報告書提出日の最近日である平成21年5月1日付けにて組織変更を実施しております。その内容は以下のとおりであります。

当事業年度末においては、生産本部、営業本部の2本部、物流部及び管理部の2部制を敷いておりましたが、生産本部佐渡工場、営業本部佐渡営業所を各本部より分離させ、佐渡という地域性を鑑みて、生産・営業部門の業務効率を高めるため、新たに佐渡事業部を設置し、その傘下に置き経営の効率化を図っており、生産本部、営業本部の二本部、佐渡事業部、物流部及び管理部の三部とする、二本部三部制を敷いております。

生産本部は、新潟工場、三条工場の二工場により構成されております。各工場は冷凍倉庫を設備しており、新潟工場以外は冷凍保管業務も行っております。新潟工場製造品のうち、冷菓及びアイスクリームの9割は他社からの受託加工品であります。

営業本部は、新潟支店、東京支店により構成されております。各支店は、自社製造品の販売及び他の会社から仕入れた商品を販売しております。

佐渡事業部は、佐渡工場、佐渡営業所により構成されております。佐渡工場では、自社製品の製造を行っており、佐渡営業所では、自社製造品の販売及び他の会社からの仕入れた商品を販売しております。

物流部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります。）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を主軸に、三条工場及び佐渡工場の冷凍倉庫保管業務を統轄しており、寄託保管料等の売上を計上しております。

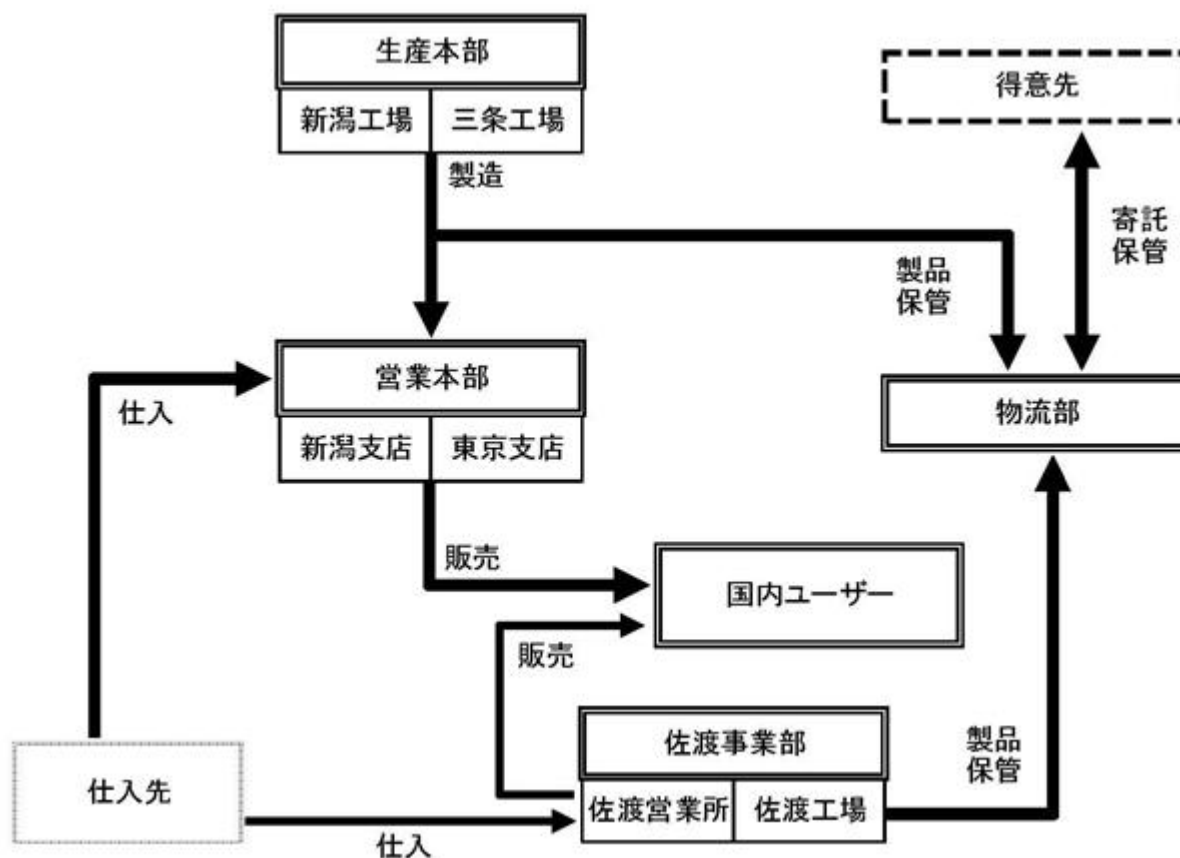
管理部は、全拠点の財務会計・人事総務等の一元管理を行っております。

生産本部の2工場及び佐渡事業部佐渡工場の製品は以下のとおりであります。

- 新潟工場・・・氷、アイスクリーム、冷菓
- 三条工場・・・和菓子、冷凍果実
- 佐渡工場・・・氷、冷菓、和菓子

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100(96)	41.5	13.1	3,677,545

- (注) 1 従業員は就業人員であります。使用人兼務取締役2名を含んでおります。また、パート及び契約社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 人材派遣会社からの派遣社員(27名)、顧問契約社員(2名)は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成21年2月28日現在組合員は70名であり、全国一般労働組合新潟県本部に加入しておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業業績の大幅な落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、景気は急激に後退し、経済を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となりました。

また、食品業界におきましては、食品偽装事件などにより、消費者の食品に対する「安心・安全」への関心の高さに加え、景気後退による所得減少に伴う家計費用の圧縮などにより「低価格」商品に対しても、以前にもまして関心が高いことが伺え、スーパーマーケットなどの企業間競争の激化により一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、自社製造品の販売を前事業年度より強化を行い、製造工場においても操業率向上に積極的に取り組みました。上半期においては、アイスクリーム製造専門工場である新潟工場において、OEM受注増加及び自社ブランド製品の増産計画を消化すべく、初めての試みとして24時間稼働を行った結果、工場管理に徹底さを欠いた面もあって、機械のトラブル、製造ロス、異物混入事故等が生じました。下期以降は上半期における製造ロスによるコスト増加を減少させるべく、製造工場における管理体制の強化を徹底的に行い、また、販売部門においては、コスト上昇分の販売価格転嫁に取り組み、利益向上活動及び経費低減に努めましたが、増収減益という結果となりました。

売上高の概況

自社製造品の販売強化を行った結果、前期比6.5%増加の5,236百万円となりました。主な増加要因は、アイスクリーム部門において自社製造品の拡販に軸足を置いた営業戦略により、前期比12.9%増加の2,410百万円となったことによるものであります。

損益の概況

売上面で増収効果はあったものの、営業損益につきましては120百万円の営業損失(前期は23百万円の営業利益)となりました。その主な要因は、売上原価が前期比524百万円増の4,658百万円となり、売上高の増加額322百万円を上回ったことによるものであります。

販売管理費については前期比57百万円減少の698百万円となり、上記のコスト上昇分を減少させるべく経費低減に努めましたが、吸収することができませんでした。

経常損益は、前事業年度からのシンジケートローン組成費用の減少、借入金減少に伴う支払利息の減少により営業外費用は減少したものの、経常損失は105百万円(前期は30百万円の経常利益)となりました。

また、特別損失として、新潟工場製造設備について減損損失222百万円を計上したことにより、当期純損失は292百万円(前期は14百万円の当期純利益)と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、減価償却費167百万円、たな卸資産の減少額53百万円等により増加した一方、税引前当期純損失が328百万円、製造設備増強のための有形固定資産の取得71百万円、長期借入金の返済92百万円等により、前事業年度末に比べ77百万円減少し、当事業年度末の資金は116百万円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は119百万円(前期は9百万円の使用)となりました。これは主として、減価償却費167百万円、たな卸資産の減少額53百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円(前期は518百万円の使用)となりました。これは主として、上半期における増産体制に対するもの及び品質改善を目的とする有形固定資産取得による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は128百万円(前期は375百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	45,038	47,870	6.2
冷凍冷蔵部門	311,384	404,904	30.0
アイスクリーム部門	1,307,446	1,532,826	17.2
和菓子部門	365,273	331,805	9.1
合計	2,029,142	2,317,407	14.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	14,764	13,903	5.8
飲料部門	83,568	73,030	12.6
アイスクリーム部門	516,297	594,172	15.0
和菓子部門	69,597	72,080	3.5
冷凍果実部門	-	21,236	-
冷凍食品部門	1,575,692	1,527,695	3.0
合計	2,259,921	2,302,118	1.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	98,905	79,747	19.3
飲料部門	93,490	81,334	13.0
冷凍冷蔵部門	326,188	364,651	11.7
アイスクリーム部門	2,133,496	2,410,333	12.9
和菓子部門	456,036	470,685	3.2
冷凍果実部門	57,292	50,682	11.5
冷凍食品部門	1,748,726	1,779,205	1.7
合計	4,914,134	5,236,640	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度135,132千円、当事業年度158,149千円の運賃収入を含んでおります。
3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	1,193,163	24.3	1,280,877	24.4

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度は、製造工場において多大な製造ロス、異物混入事故が発生し、昭和42年8月期（現決算期変更前）以来の当期純損失を計上する結果となりました。この主な要因は、社内管理体制の不備によるものと判断しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

今後は工場能力に見合った製造計画を策定しロス軽減活動の徹底、販売計画・製造計画に基づいた仕入・在庫管理、及び管理体制を構築、仕入コスト及び物流費用の低減及び見直しを行い収益力の強化。

(3) 対処方針

より一層情報を密にし製販一体となり工場能力に見合った製造計画を策定しロスの軽減に努め、工場能力を最大に引き出すことにより、稼働率向上に努めます。
予算・実績管理を充実させ、目標必達の体制を整えるとともに、販売・製造計画に基づいた仕入・在庫管理の徹底を行うことにより、管理体制の強化を構築します。
販売価格については、仕入コスト及び物流費用、その他付随経費を含めた適正な仕切価格の設定を徹底し、収益力の強化を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

当社製造品の品質向上・製造ロスの抑制・異物混入防止及び社内体制の強化を図る目的で、品質保証部内にプロジェクトチームを結成し、ISO22000取得に向けて早急な改善を行うべく取り組んでおります。また、製造担当と営業担当との情報交換の場である製販会議の開催回数を増やし、製造と販売が一体となった組織体制を再構築しております。
販売管理体制の強化を目的として、管理部内に営業管理課を新設し賞味期限や滞留商品の管理及び仕切価格の検証等の管理を徹底し、収益力の強化を図ります。
当社ブランド製品の見直し及び販売拡大の重点化、当社生産拠点の集約化による効率性向上及びコスト削減、新製品開発として、新潟県産の素材を使用した製品開発及び高齢者向けの製品開発、アイスクリーム製造大手を含む複数企業との新たなOEM契約の締結。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

ア．基本方針の内容

近年わが国においても、企業の成長戦略として企業買収や事業買収という手法が多用されておりますが、当社も、市場原理に基づく当該手法が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。

しかし、近時の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった買収方法も見られ、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を要するもの等、対象会社の企業価値とりわけ株主共同の利益に資さないものも少なくはありません。

しかしながら、当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意志に基づいて行われるべきものと考えています。

したがって、現時点における当社取締役会は、「買収防衛策」を導入する考えはございません。

ただし、株主の皆様が「買収防衛策」の導入を推奨される場合は、当社取締役会において検討させていただき、定時株主総会または臨時株主総会に付議いたします。

イ．当社の重要課題への取組状況

当社取締役会は、当社の財産を有効に活用し、その中で生産性、収益性、効率性の向上に努め、当社の成長性を追求することを第一義と捉え、実現に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料の調達

当社の原材料の仕入先は国内の取引先に限定されておりますが、その仕入品は海外産のものが含まれております。特に、今後の需要により国内産原材料に切り替える動向となった場合、国内産原材料には限りがあることから、調達が至難となる可能性があります。また、価格の高騰も予測されます。

原油価格の市況動向

製品等の運搬費は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響をあたえます。さらには、資材・包材等の価格にも大きく影響を与え、当社コストが増加する恐れがあり、業績に影響を受ける可能性があります。

新製品開発の成否と販売

アイスクリーム等の新製品開発の成否と販売につきましては、他社による競合新製品の投入や冷夏等の気候的要因が発生し製品在庫が過剰となった場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を受ける可能性があります。

災害や事故

当社は、人為的操業事故や災害を未然に防止するため、中央安全委員会を機軸として安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置を取る可能性があり、生産活動及び販売活動に影響を受ける可能性があります。

減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報に関するリスク

当社には経営に関する情報及び通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図っております。当社が保有する経営情報及び個人情報等が何らかの事情により漏洩した場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等の変更による制約

環境基本法等にまつわる規制強化が実施された場合は、当社のインフラが未充足であると評価される可能性を否定できず、この場合に、大幅な設備改善を要することも考えられ、財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

長年の取引先である明治乳業株式会社（以下、明治乳業。）との取引が、平成22年3月31日をもって終了することとなりました。これは、明治乳業におけるアイスクリーム事業の再構築、生産体制の再編によるものですが、当社の品質管理体制に不備があるとの指摘を受けていたことも原因の一つとして受け止めております。このような事故を発生させた要因の大部分は、社内管理体制の不備が招いたものであります。そこで、このような体制を打破すべく、平成22年春を目標にISO22000取得という目標を掲げ、早急な改善策を講じておりますが、更なる改善を促すために、外部からアイスクリーム製造のエキスパートを招聘し改善活動を実践しております。

6【研究開発活動】

当事業年度においては、取引先様等と協力し、氷菓プライベートブランド品をはじめとした、自社製造品16アイテムの投入を行いました。当社は、食品製造業として冷菓、アイスクリーム、和菓子、冷凍果実等の分野において、既存製品の品質向上・維持管理を研究するほか、お客様のニーズにお答えできる製品価値を追及し、なおかつ安心安全な製品を市場に投入していきたいと考えております。

また、今後は既存製品の改良や、高付加価値製品の開発として新潟県産の素材を使った製品や、高齢者向けの製品等の開発に積極的に取り組んでまいります。

現在の製品開発委員会は、社員数の10.0%に当たる10名（全員兼任）を配しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成のための会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高5,236百万円（前期比322百万円増）、営業損失は120百万円（前期は営業利益23百万円）、経常損失は105百万円（前期は経常利益30百万円）、当期純損失は292百万円（前期は当期純利益14百万円）となりました。

以下で損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高・売上原価の分析

売上高については、アイスクリーム部門では、自社製造品の販路拡大及び取引先PB商品の新規販売等で需要を拡大できたこと及び新製品16アイテムの投入により売上高447百万円（前期比123百万円増）と大幅に伸長となりました。また、天候にも恵まれたこともあり、他社メーカー商品も好調に推移し売上高710百万円（前期比65百万円増）となりました。OEM製品については、新アイテム5品の製造を新たに行ったこともあり、売上高1,253百万円（前期比87百万円増）となりました。アイスクリーム全体では売上高2,410百万円（前期比276百万円増）となりました。

冷凍冷蔵部門では、保管業務収入が新規取引先の獲得により、売上高206百万円（前期比15百万円増）となりました。また、共同配送等に係る運賃収入は、昨年来より原油価格上昇分の運賃売上への転嫁することができたこと、及び寄託先の流通形態の変更により、売上高158百万円（前期比23百万円増）となりました。冷凍冷蔵部門合計で364百万円（前期比38百万円増）となりました。

製氷部門の売上高は、79百万円（前期比19百万円減）となりました。主な減少要因は、平成19年度7月に新潟県中越沖地震の特需により10百万円があったことによるものであります。

飲料部門の売上高は、81百万円（前期比12百万円減）となりました。主な減少要因は、昨年初めの牛乳等乳製品の価格高騰により、消費者の買い控えの影響によるものであります。

和菓子部門の売上高は、470百万円（前期比14百万円増）となりました。これは主に自社製造品の「笹だんご」の販売強化を行ったことによるものであります。

冷凍果実部門の売上高は、50百万円（前期比6百万円減）となりました。主な減少要因は、学校給食向けの取扱い量が給食予算の割当が少額となったことによるものであります。

冷凍食品部門の売上高は、1,779百万円（前期比30百万円増）となりました。これは主に餅商品を中心とした売上高が314百万円（前期比16.5%増）となったことによるものであります。

売上原価については、4,658百万円（前期比524百万円増）となり、売上高の増加額を上回る結果となりました。この要因は、自社製造品の製造原価増加によるものであり当期製品製造原価2,317百万円（前期比288百万円増）となりました。その内訳として、原材料費1,183百万円（前期比142百万円増）、労務費465百万円（前期比26百万円増）、製造経費668百万円（前期比119百万円増）となっております。原材料費につきましては、乳製品関係の上昇や、原油価格の高騰によるフィルム・カップ等の包装容器の値上げによるものもありますが、原因の多くは製造ロス及び機械トラブルによって生じました。労務費については、売上増加に伴う増産計画に対応する為、初めての試みとして24時間稼働を行ったことにより増加しております。製造経費につきましては、機械トラブルの防止及び品質管理の徹底に対応する修繕費が増加しております。これらの原因により、売上原価率は前期比4.8%の悪化となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、全社員が経費削減に努めた結果、698百万円（前期比57百万円減）となりました。

営業外損益・特別損益の分析

営業外損益については、15百万円（前期比8百万円増）となりました。これは、シンジケートローン組成費用及び支払利息の減少によるものです。

特別損益については、223百万円（前期比220百万円減）となりました。これは、新潟工場が減損会計の適用対象となったことによる減損損失222百万円を計上したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当事業年度は、製造工場において多大な製造ロス、異物混入事故が発生し、昭和42年8月期（現決算期変更前）以来の当期純損失を計上する結果となりました。この主な要因は、社内体制の不備によるものと判断しており、今後は製造部門においては工場能力に見合った製造計画を策定しロス軽減活動の徹底、販売部門においては、仕入コスト及び物流費用の低減及び見直しを行い収益力を強化し、自社製造品の拡販を今後の重点課題とします。また主要な取引先との取引が終了することに伴い、アイスクリーム製造大手を含む複数企業との新たなOEM契約の締結を目標とし、当社ブランド製品の見直し、当社生産拠点の集約化による効率性向上及びコスト削減を図ります。また、当社製造品の品質向上・製造ロスの抑制・異物混入防止及び社内体制の強化を図る目的で、品質保証部内にプロジェクトチームを結成し、ISO22000取得に向けて早急な改善を行うべく取り組んでおります。これらの取組を行い、より一層の企業価値向上の体制強化を行っていく所存であります。

(7) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度より平成22年度までの2年間で「経営基盤の整備・強化を推進するとともに、将来の経営の安定と発展のための準備期間」と位置づけて経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

その具体策として、経営基盤の強化、高付加価値製品の開発・製造、顧客満足度の向上、安定配当と財務内容の改善、内部統制の確立、等の経営課題を中心に、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

前事業年度までに主要な工場設備への設備投資が一巡しており、当事業年度においては、増産体制に備えるため、新潟工場の設備投資を中心に実施いたしました。

当事業年度の設備投資の総額は59,405千円（前事業年度633,561千円）であり、その主なものは次のとおりであります。

イ．当期中に完成した主要設備

新潟工場製造設備（49,523千円）

アイスクリーム製造機械 35,746千円

アイスクリーム製造電気設備 12,000千円

ロ．当事業年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ．当事業年度に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

二．資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・新潟工場 (新潟市北区)	冷菓・アイスク リーム製造設備	223,828	107,442	145,741 (9,967)	2,896	479,909	27 (10)
豊栄工場・本部 (新潟市北区)	冷蔵保管設備	202,451	16,353	14,402 (18,970)	12,865	246,072	41 (10)
三条工場 (新潟県三条市)	和菓子製造設備 冷蔵保管設備	260,542	9,744	36,675 (6,398)	1,890	308,853	7 (44)
佐渡工場 (新潟県佐渡市)	氷、冷菓製造設備 冷蔵保管設備	77,654	108,828	842 (2,671)	1,058	188,384	17 (32)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	[140.07]	-	-	422	422	8 -

(注) 1 建物及び構築物の欄中〔 〕内の数字は、賃借中の面積(㎡)であります。

2 新潟市所在の土地27,130千円(面積3,192㎡)は賃貸中であり、上記には含まれておりません。

3 従業員数の()は、パート及び契約社員数を外書しておりますが、人材派遣会社からの派遣社員(27名)、顧問契約社員(2名)は含まれておりません。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	9	4～6	7,736	19,804
その他設備	20	5～9	59,411	148,307

(注) すべて、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等に加え、品質管理上の点も踏まえ総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修を除き、重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月27日(注)	1,320,810	4,320,810	66,040	216,040		22,686

(注) 株主割当 1:0.5

発行価格 50円

資本組入額50円

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	30	2	-	439	484	
所有株式数 (単元)	-	393	17	1,400	4	-	2,346	4,160	160,810
所有株式数の 割合(%)	-	9.45	0.41	33.65	0.10	-	56.39	100.00	

(注) 自己株式52,749株は、「個人その他」欄に52単元及び「単元未満株式の状況」欄に749株を含めて記載してありま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 シンキョー	新潟市中央区文京町22番24号	420	9.8
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.2
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.7
大協リース 株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	200	4.6
村山 勤	新潟市中央区	188	4.4
あいおい損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	150	3.5
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.3
山津水産 株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.2
新田見 健	東京都稲城市	97	2.2
有限会社氷室産業	新潟県佐渡市秋津81番地4	83	1.9
計		1,852	42.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,108,000	4,108	
単元未満株式	普通株式 160,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		4,108	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が749株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番地10	52,000	-	52,000	1.20
計		52,000	-	52,000	1.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,297	2,368,920
当期間における取得自己株式	696	138,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,000	277,500	850	161,500
保有自己株式数	52,749	-	52,595	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月24日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保資金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

配当額については、各事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案したうえで、剰余金の配当の決定機関である株主総会での承認をいただくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、平成21年5月28日開催の第98回定時株主総会において、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当金の総額は12,804千円となりました。

また、当期に発生した繰越損失の解消のため、別途積立金300百万円を減少させ、繰越利益剰余金を300百万円増加させます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	466	768	705	460	340
最低(円)	350	390	395	330	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	339	260	300	290	280	260
最低(円)	260	181	260	270	250	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山本 勝	昭和26年2月10日生	昭和52年1月 当社入社 平成6年7月 佐渡工場長代理 平成10年1月 佐渡工場長 平成14年5月 取締役佐渡工場長就任 平成16年5月 取締役豊栄工場長兼佐渡工場長 平成17年3月 取締役豊栄工場長 平成18年5月 常務取締役就任 平成18年10月 常務取締役 佐渡駐在 平成20年4月 常務取締役 物流部担当 平成20年9月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	16
常務取締役		奥山 浅治	昭和20年12月1日生	昭和39年4月 明治乳業(株)入社 平成2年10月 同社流通室長 平成18年1月 (株)フレッシュ・ロジスティック 顧問 平成20年5月 当社監査役 就任 平成21年3月 当社常勤社外監査役 平成21年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	営業本部長	宮尾 公夫	昭和24年3月23日生	昭和58年7月 当社入社 平成9年7月 東京営業所長代理 平成14年7月 東京営業所長 平成16年5月 取締役東京営業所長就任 平成18年7月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	17
取締役		村山 栄一	昭和42年3月31日生	平成元年4月 (株)北越銀行入行 平成4年4月 大協リース(株)入社 平成4年4月 (株)シンキョー取締役就任 平成5年2月 大協リース(株)取締役就任 平成7年2月 同社 専務取締役就任 平成10年4月 (株)シンキョー専務取締役就任 平成15年6月 大協リース(株)代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 (株)シンキョー代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	10
監査役 (常勤)		佐藤 清	昭和24年6月11日生	昭和47年4月 (株)第四銀行入行 平成16年2月 当社経理部長(出向) 平成18年5月 取締役総務部長兼経理部長就任 平成18年7月 取締役管理本部長 平成20年4月 取締役管理部長 平成20年5月 取締役辞任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		和田 晋弥	昭和37年7月24日生	昭和62年4月 (株)和田商会入社 昭和62年5月 (株)和田商会取締役 平成7年5月 (株)和田商会代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		伊藤 政幸	昭和20年12月1日生	昭和37年4月 (株)第四銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行代表取締役常務 平成14年6月 (株)富有事代表取締役社長 平成15年6月 第四リ・ス(株)代表取締役社長就任 平成20年4月 (株)サンパ・ストにいがた 顧問(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						69

- (注) 1. 取締役 村山 栄一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 和田 晋弥及び監査役 伊藤 政幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

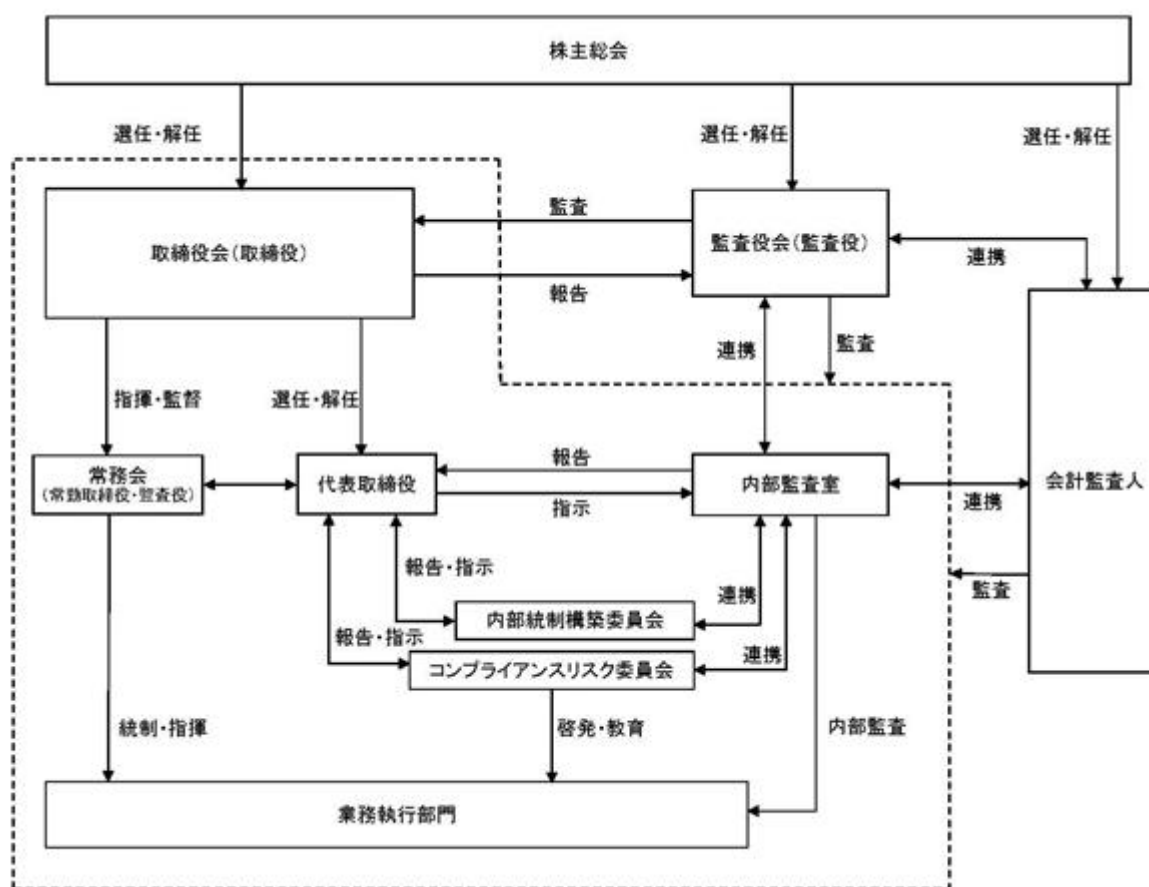
会社法上の機関及びその他経営・業務意思決定機関としては、最高機関である株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置づけられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役が、取締役の職務の執行について監査をいたします。さらに、取締役会の下位機関として常務会を設けております。これにより、企業行動の効率性を図るとともに企業価値の最大化を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の3名（平成21年2月28日現在）で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役会のみならず常務会等の重要な会議等に出席し適宜、提言・助言を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役会は、平成21年2月28日現在、取締役4名で構成しており、うち社外取締役1名であります。

会社の機関・内部統制の関係を図で表すと以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、なお平成20年10月より取締役会規則を変更し、従来の3、6、9、12月の定例取締役会、4月の決算取締役会及び5月株主総会後の取締役会から、意思決定の迅速化及び監督機能強化を図るため、開催スケジュールを変更し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を招集できる体制となっております。また、常勤取締役及び常勤監査役で構成する「常務会」を定期的で開催し、取締役会の事前審議機関として機能し、業務執行の迅速な対応に努めております。

内部監査、監査役監査の状況

・当社の内部監査は内部監査室に4名（兼務）を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、各部門の業務が法令及び社内諸規定に従い、適正かつ効率的に運用されているかのチェック、また業務改善につながる内部監査の実施に努めております。

・監査役監査は常勤監査役を中心に行っており、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、厳格に監査を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

会計監査の状況

・当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

渡辺 国夫（指定社員 業務執行社員）

神代 勲（指定社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
村山 栄一	なし	なし	商品販売・購入 リース料の支払	なし

（注）社外取締役 村山栄一は㈱シンキョー及び大協リース㈱の代表取締役社長であり、当社とそれぞれ通常の商品販売・購入並びにリース契約の取引関係があります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
和田 晋弥	なし	なし	車両燃料の購入	なし
伊藤 政幸	なし	なし	なし	なし

（注）1．社外監査役 和田晋弥は㈱和田商会の代表取締役社長であり、当社と車両燃料購入の取引関係があります。

2．社外監査役 伊藤政幸との間には、当社と特別の利害関係はありません。

（3）リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、「企業行動憲章」及び「企業倫理規定」、「コンプライアンス行動規範」他社内諸規程を遵守するとともに、コンプライアンスリスク委員会を設置し、全社に係るコンプライアンスの監視、及びリスク管理強化に取り組んでおります。

（4）役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	30,391千円
うち社外取締役	(1)	(1,200千円)
監査役	4名	10,506千円
うち社外監査役	(2)	(2,200千円)
合計	11名	40,897千円

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお当事業年度中に退任した取締役3名分18,220千円は含まれております。

2．監査役の支給額には、退任した監査役1名分2,286千円は含まれております。

3．取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額48,000千円以内、ただし、使用人分給与は含まないものと決議いただいております。

4．監査役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額12,000千円以内と決議いただいております。

5．当事業年度末現在の取締役は4名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、当事業年度中に辞任した取締役3名、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

（5）監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,600千円

上記以外の業務に係る報酬 125千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役を解任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	193,693		116,328	
受取手形		27,993		33,155	
売掛金		350,146		373,821	
製品商品		366,886		303,127	
原材料		68,190		78,022	
前払費用		1,976		2,630	
繰延税金資産		12,913		12,225	
その他		30,859		11,556	
貸倒引当金		4,623		3,137	
流動資産合計			1,048,036	37.3	927,730
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		1,728,534		1,746,720	
減価償却累計額		933,085	795,449	1,005,321	741,398
構築物		126,531		122,919	
減価償却累計額		100,912	25,618	99,841	23,078
機械及び装置		1,181,921		1,142,011	
減価償却累計額		859,408	322,512	899,642	242,368
車輛運搬具		11,074		8,393	
減価償却累計額		6,912	4,162	7,159	1,233
工具・器具及び備品		74,951		77,024	
減価償却累計額		50,040	24,910	59,124	17,900
土地			410,721		224,792
有形固定資産合計		1,583,374	56.3	1,250,773	52.4
2 無形固定資産					
ソフトウェア		9,861		6,403	
電話加入権		1,361		1,361	
水道施設利用権		140		129	
その他		905		808	
無形固定資産合計		12,269	0.4	8,702	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		114,977		108,279	
出資金		1,053		1,053	
破産更生債権等		1,095		975	
長期前払費用		4,337		2,999	
繰延税金資産		42,761		84,355	
保証金		3,270		3,270	
その他		3,348		2,977	
貸倒引当金		1,095		977	
投資その他の資産合計		169,748	6.0	202,933	8.5
固定資産合計		1,765,392	62.7	1,462,409	61.2
資産合計		2,813,428	100.0	2,390,139	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金			248,635		222,516
一年内返済予定の 長期借入金	2		92,000		92,000
未払金			50,385		60,213
未払費用			31,447		36,622
未払法人税等			2,276		810
未払消費税等			-		33,614
預り金			4,395		10,553
賞与引当金			23,299		19,637
その他			9,845		4,179
流動負債合計			462,283	16.4	480,147
固定負債					
長期借入金	2		322,000		230,000
退職給付引当金			162,152		152,429
役員退職慰労引当金			28,060		23,689
預り保証金			10,300		9,550
固定負債合計			522,512	18.6	415,668
負債合計			984,796	35.0	895,816
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			216,040	7.7	216,040
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		22,686			22,686
(2) その他資本剰余金		174			41
資本剰余金合計			22,860	0.8	22,727
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		37,500			37,500
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		4,468			3,847
別途積立金		1,500,000			1,450,000
繰越利益剰余金		28,086			248,396
利益剰余金合計			1,570,054	55.8	1,242,951
4 自己株式			19,247	0.7	21,205
株主資本合計			1,789,708	63.6	1,460,514
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			38,923	1.4	33,809
評価・換算差額等合計			38,923	1.4	33,809
純資産合計			1,828,632	65.0	1,494,323
負債純資産合計			2,813,428	100.0	2,390,139

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,914,134	100.0	5,236,640	100.0	
売上原価							
製品及び商品期首棚卸高		228,307			366,886		
当期商品仕入高		2,259,921			2,302,118		
当期製品製造原価		2,029,142			2,317,407		
合計		4,517,371			4,986,412		
他勘定振替高	1	16,449			24,946		
製品及び商品期末棚卸高		366,886	4,134,035	84.1	303,127	4,658,337	89.0
売上総利益			780,099	15.9		578,302	11.0
販売費及び一般管理費							
運搬保管費		154,995			152,641		
販売手数料		64,954			56,545		
広告宣伝費		15,810			11,368		
役員報酬		42,351			40,897		
給料手当		237,675			196,540		
賞与引当金繰入額		12,510			8,597		
退職給付費用		6,941			6,448		
役員退職慰労引当金繰入額		8,140			6,129		
福利厚生費		47,869			41,708		
旅費交通費		9,133			8,718		
通信費		8,523			9,614		
賃借料		26,031			38,066		
租税公課		12,423			10,684		
交際費		3,241			3,093		
減価償却費		20,572			17,178		
雑費		84,964	756,140	15.4	90,468	698,702	13.3
営業利益又は営業損失()			23,959	0.5		120,400	2.3
営業外収益							
受取利息		142			119		
受取配当金		1,853			2,131		
不動産賃貸料		14,411			14,616		
受取手数料		4,073			3,826		
雑収入		4,707	25,186	0.5	6,074	26,768	0.5
営業外費用							
支払利息		8,181			7,887		
不動産賃貸費用		2,124			2,103		
シンジケートローン手数料		6,500			999		
雑支出		2,057	18,862	0.4	570	11,561	0.2
経常利益又は経常損失()			30,283	0.6		105,193	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		10,684			-		
固定資産売却益		-			871		
貸倒引当金戻入益		552	11,236	0.2	1,283	2,155	0.0
特別損失							
固定資産除却損	2	3,537			2,912		
固定資産除却費用		6,100			-		
減損損失	3	-			222,762		
投資有価証券評価損		5,028	14,666	0.3	-	225,675	4.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			26,853	0.5		328,713	6.3
法人税、住民税及び事業税		9,780			1,620		
法人税等調整額		2,158	11,938	0.2	37,433	35,813	0.7
当期純利益又は 当期純損失()			14,915	0.3		292,900	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,040,552	51.3	1,183,386	51.1
労務費		439,680	21.7	465,728	20.1
経費		548,908	27.0	668,292	28.8
当期総製造費用		2,029,142	100.0	2,317,407	100.0
当期製品製造原価		2,029,142	100.0	2,317,407	100.0

(注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,077千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>109,970</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>106,282</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>37,090</td> </tr> </table> <p>なお、外注費につきましては、当事業年度より以下のように変更いたしております。</p> <p>前事業年度は、運搬費96,776千円及び人材派遣費71,259千円を外注費に計上しておりましたが、当事業年度より運搬費109,970千円は経費に、人材派遣費73,200千円は労務費に、それぞれ計上しております。</p> <p>変更の理由につきましては、費用を明確に把握し、経営分析に資するためのものであります。</p>	減価償却費	148,077千円	運搬費	109,970	電力費	106,282	賃借料	37,090	<p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,495千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>154,493</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>123,073</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>45,611</td> </tr> </table>	減価償却費	149,495千円	運搬費	154,493	電力費	123,073	賃借料	45,611
減価償却費	148,077千円																
運搬費	109,970																
電力費	106,282																
賃借料	37,090																
減価償却費	149,495千円																
運搬費	154,493																
電力費	123,073																
賃借料	45,611																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
					圧縮記帳 積立金		別途 積立金		繰越利益 剰余金			
平成19年 2月28日残高 (千円)	216,040	22,686	174	22,860	37,500	1,426	1,500,000	50,486	1,589,413	15,739	1,812,575	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								34,274	34,274		34,274	
圧縮記帳積立金の 積立						3,041		3,041				
当期純利益								14,915	14,915		14,915	
自己株式の取得										3,507	3,507	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）												
事業年度中の変動額合 計（千円）	-	-	-	-	-	3,041	-	22,400	19,359	3,507	22,866	
平成20年 2月29日残高 (千円)	216,040	22,686	174	22,860	37,500	4,468	1,500,000	28,086	1,570,054	19,247	1,789,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	64,567	64,567	1,877,142
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			34,274
圧縮記帳積立金の積立			
当期純利益			14,915
自己株式の取得			3,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	25,643	25,643	25,643
事業年度中の変動額合計(千円)	25,643	25,643	48,510
平成20年2月29日残高(千円)	38,923	38,923	1,828,632

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	216,040	22,686	174	22,860	37,500	4,468	1,500,000	28,086	1,570,054	19,247	1,789,708
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								34,202	34,202		34,202
圧縮記帳積立金の取崩						620		620			
別途積立金の取崩							50,000	50,000			
当期純損失								292,900	292,900		292,900
自己株式の取得										2,368	2,368
自己株式の処分			133	133						410	277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)			133	133		620	50,000	276,482	327,102	1,958	329,194
平成21年2月28日残高(千円)	216,040	22,686	41	22,727	37,500	3,847	1,450,000	248,396	1,242,951	21,205	1,460,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	38,923	38,923	1,828,632
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			34,202
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純損失			292,900
自己株式の取得			2,368
自己株式の処分			277
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,114	5,114	5,114
事業年度中の変動額合計(千円)	5,114	5,114	334,308
平成21年2月28日残高(千円)	33,809	33,809	1,494,323

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		26,853	328,713
減価償却費		169,962	168,011
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,214	9,722
役員退職慰労引当金の減少額		12,260	4,371
賞与引当金の増加額(減少額)		96	3,662
貸倒引当金の減少額		1,043	1,603
受取利息及び受取配当金		1,995	2,250
支払利息		8,181	7,887
固定資産除却損		3,537	2,912
固定資産売却益		-	871
減損損失		-	222,762
投資有価証券売却益		10,684	-
投資有価証券評価損		5,028	-
売上債権の減少額(増加額)		11,298	28,716
たな卸資産の減少額(増加額)		153,375	53,927
その他流動資産の減少額(増加額)		1,327	1,643
仕入債務の減少額		17,403	26,119
未払金の増加額(減少額)		3,325	21,974
未払消費税等の増加額(減少額)		1,149	33,614
未収消費税等の減少額(増加額)		19,023	19,023
未払費用の増加額(減少額)		10,002	5,933
その他流動負債の増加額		2,068	229
預り保証金の減少額		908	750
その他		205	906
小計		1,808	126,948
利息及び配当金の受取額		1,995	2,250
利息の支払額		4,730	8,645
法人税等の支払額		14,895	1,620
法人税等の還付額		10,344	602
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,094	119,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		529,611	71,551
有形固定資産の売却による収入		-	4,095
無形固定資産の取得による支出		1,468	-
投資有価証券の取得による支出		1,793	1,887
投資有価証券の売却による収入		14,900	-
その他		634	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		518,608	68,868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		460,000	-
長期借入金の返済による支出		46,000	92,000
自己株式の取得による支出		3,507	2,368
自己株式の売却による収入		-	277
配当金の支払額		34,579	33,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,912	128,031
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		151,790	77,364
現金及び現金同等物期首残高		345,483	193,693
現金及び現金同等物期末残高		193,693	116,328

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品 ...総平均法による原価法 商品 ...移動平均法による原価法 原材料...同上</p>	<p>製品 同左 商品 同左 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産...定率法。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8年~24年 機械装置 6年~15年</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にとも ない、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法 に規定する減価償却方法により減価償却 費を計上しております。なお、これにより 売上原価4,073千円、販売費及び一般管理 費323千円の合計額が4,396千円増加し、営 業利益、経常利益、税引前当期純利益が同 額減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法。なお、自社利用のソ フトウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>有形固定資産...定率法。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8年~24年 機械装置 6年~15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失がそれぞれ5,430千円増 加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基づき当事業 年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1	<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,320千円</p>
2	<p>2 財務制限条項 当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在322,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年2月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																	
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 16,449千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,672千円</p> <p>機械及び装置 1,610</p> <p>車両運搬具 153</p> <p>工具・器具及び備品 101</p> <hr/> <p>計 3,537</p> <p>3</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工程再投入 24,946千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 186千円</p> <p>機械及び装置 2,681</p> <p>工具・器具及び備品 44</p> <hr/> <p>計 2,912</p> <p>3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">新潟工場 (新潟市北区)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">工場用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">222,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。</p> <p>主要な取引先との取引が終了することに伴い、新潟工場の収益性の低下が見込まれるため、減損損失を認識しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	機械及び装置	35,866	工具・器具及び備品	966	土地	185,929	計	222,762
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	機械及び装置	35,866															
		工具・器具及び備品	966															
		土地	185,929															
		計	222,762															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810			4,320,810
合計	4,320,810			4,320,810
自己株式				
普通株式(注)	36,458	8,994		45,452
合計	36,458	8,994		45,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,994株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	34,274	8.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	34,202	利益剰余金	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	-	-	4,320,810
合計	4,320,810	-	-	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)1.2	45,452	8,297	1,000	52,749
合計	45,452	8,297	1,000	52,749

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	34,202	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,804	利益剰余金	3.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 193,693千円	現金及び預金勘定 116,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 193,693	現金及び現金同等物 116,328

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>223,998</td> <td>193,825</td> <td>30,172</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,420</td> <td>2,621</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,567</td> <td>13,607</td> <td>21,959</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,310</td> <td>8,931</td> <td>80,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,296</td> <td>218,985</td> <td>134,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	223,998	193,825	30,172	工具、器具及び備品	4,420	2,621	1,798	車両運搬具	35,567	13,607	21,959	ソフトウェア	89,310	8,931	80,379	合計	353,296	218,985	134,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271,601</td> <td>218,270</td> <td>53,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,832</td> <td>7,863</td> <td>27,969</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,116</td> <td>18,028</td> <td>19,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,509</td> <td>26,999</td> <td>64,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,059</td> <td>271,161</td> <td>164,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	271,601	218,270	53,330	工具、器具及び備品	35,832	7,863	27,969	車両運搬具	37,116	18,028	19,088	ソフトウェア	91,509	26,999	64,509	合計	436,059	271,161	164,898
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	223,998	193,825	30,172																																														
工具、器具及び備品	4,420	2,621	1,798																																														
車両運搬具	35,567	13,607	21,959																																														
ソフトウェア	89,310	8,931	80,379																																														
合計	353,296	218,985	134,310																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	271,601	218,270	53,330																																														
工具、器具及び備品	35,832	7,863	27,969																																														
車両運搬具	37,116	18,028	19,088																																														
ソフトウェア	91,509	26,999	64,509																																														
合計	436,059	271,161	164,898																																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 53,486千円	1年内 41,172千円																																																
1年超 86,452	1年超 126,938																																																
計 139,938	計 168,111																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 45,646千円	支払リース料 67,147千円																																																
減価償却費相当額 39,879	減価償却費相当額 59,632																																																
支払利息相当額 3,818	支払利息相当額 5,276																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法																																																	
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。																																																	

(有価証券関係)
(前事業年度)(平成20年2月29日)
1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,442	113,783	65,340

2 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,900	10,684	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,194

(当事業年度)(平成21年2月28日)
1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,482	95,282	58,800
	小計	36,482	95,282	58,800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,848	11,803	2,044
	小計	13,848	11,803	2,044
合計		50,330	107,085	56,755

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務	162,152千円	152,429千円
(2) 退職給付引当金	162,152千円	152,429千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用		
勤務費用	10,308千円	15,018千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,109千円	1,398千円
賞与引当金	9,420	7,939
退職給付引当金	65,558	61,627
役員退職慰労引当金	11,344	9,577
未払事業税	251	-
減価償却超過額	-	39
ゴルフ会員権評価損	242	242
未払社会保険料	1,132	992
減損損失	-	90,062
繰越欠損金	-	50,134
繰延税金資産小計	90,059	222,014
評価性引当額	4,865	99,876
繰延税金資産合計	85,193	122,138
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,417	22,946
圧縮記帳積立金	3,100	2,611
繰延税金負債計	29,518	25,557
繰延税金資産の純額	55,675	96,580

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.1
住民税均等割額	6.0	0.5
税額控除	1.8	-
評価性引当額	1.2	28.9
その他	2.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	10.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接	兼任 1名	商品の購入及び 家電購入	商品販売	32		
								家電購入	316		

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 4.5	兼任 1名	設備等のリース	リース料の支払	43,715		
	㈱和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接	兼任 1名	車輛燃料の購入	燃料購入	2,653	未払金	481

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 ㈱和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	兼任 1名	商品の購入及び家電購入	商品販売	61		-

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	兼任 1名	設備等のリース	商品販売	9		-
								リース料の支払	50,885		-
	(株)和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接	兼任 1名	車輛燃料の購入	燃料購入	5,101	未払金	184

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。
4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。
5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	427.71円	1株当たり純資産額	350.12円
1株当たり当期純利益	3.49円	1株当たり当期純損失	68.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記 載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

1株当たり純資産

	前事業年度 (自平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,828,632	1,494,323
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,828,632	1,494,323
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	45	52
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	4,275	4,268

1株当たり当期純利益及び当期純損失()

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益及び当期純損失()(千円)	14,915	292,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	14,915	292,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,279	4,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	212,000	82,468
明治乳業(株)	31,645	11,803
(株)関西スーパーマーケット	15,957	12,814
(株)岩崎	40	1,000
丸福証券(株)	4,480	194
(株)佐渡能楽の里	500	0
計	264,622	108,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,728,534	18,185	-	1,746,720	1,005,321	72,235	741,398
構築物	126,531	840	4,451	122,919	99,841	3,193	23,078
機械及び装置	1,181,921	33,312	73,222 (35,866)	1,142,011	899,642	74,907	242,368
車輛運搬具	11,074	2,903	5,584	8,393	7,159	2,607	1,233
工具・器具及び備品	74,951	4,164	2,091 (966)	77,024	59,124	10,162	17,900
土地	410,721	-	185,929 (185,929)	224,792	-	-	224,792
有形固定資産計	3,533,734	59,405	271,278 (222,762)	3,321,861	2,071,088	163,107	1,250,773
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	20,393	13,989	3,457	6,403
電話加入権	-	-	-	1,434	72	-	1,361
水道施設利用権	-	-	-	1,931	1,801	11	129
その他	-	-	-	988	180	97	808
無形固定資産計	-	-	-	24,747	16,044	3,566	8,702
長期前払費用	7,544	-	-	7,544	4,544	1,337	2,999

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新潟工場	14,280	佐渡工場	2,455
機械及び装置	増加額(千円)	新潟工場	32,142	管理部	910
	減少額(千円)	新潟工場	33,819	佐渡工場	2,406

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92,000	92,000	1.995	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	322,000	230,000	1.995	平成22年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	414,000	322,000	-	-

- (注) 1. 平均利率については、平成19年3月23日締結のシンジケートローン契約の約定利率である、5年固定金利1.995%を記載しております。
2. 上記契約に基づき、平成19年3月28日に総額460,000千円を借り入れており、当該契約には、財務制限条項が付されており、その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後4年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	92,000	92,000	46,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,718	663	319	1,947	4,115
賞与引当金	23,299	19,637	23,299	-	19,637
役員退職慰労引当金	28,060	6,129	10,500	-	23,689

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,636
預金	
当座預金	85,921
普通預金	26,771
計	112,692
合計	116,328

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新栄物産	15,839
タカノ食品(株)	10,309
(株)とりせん	3,851
協同乳業(株)	942
小木観光(株)	467
その他	1,747
合計	33,155

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	21,160
" 4月	11,995
合計	33,155

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成21年3月に期末日満期手形4,320千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	58,463
東京明販(株)	27,300
カセイ食品(株)	18,580
コプロ(株)	16,362
(株)新栄物産	14,020
その他	239,096
合計	373,821

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	{(A) + (D)} ÷ 2 (B) × 365日
350,146	5,497,368	5,473,693	373,821	93.6	24.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産
(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製氷部門	5,098
飲料部門	97
アイスクリーム部門	83,696
和菓子部門	165,429
冷凍食品部門	46,445
冷凍果実部門	2,360
合計	303,127

(ロ) 原材料

区分	金額(千円)
製氷部門	2,103
アイスクリーム部門	30,087
和菓子部門	45,831
合計	78,022

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	29,718
東京明販(株)	26,143
(株)岩崎	12,422
(株)大冷	11,045
(株)カーギルジャパン	10,852
その他	132,333
合計	222,516

2) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)前川製作所	12,952
新潟冷凍運輸(株)	8,869
東京明販(株)	2,031
渡辺建設(株)	1,866
(株)北陸ガス	1,164
その他	33,331
合計	60,213

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	152,429
合計	152,429

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seihyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 平成20年5月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 平成20年11月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成21年5月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月 7日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。